様式第１号（第４条関係）

電子決済普及促進地域活性化事業費補助金交付申請書

年　 月　 日

一般社団法人佐賀市観光協会会長 様

申請者　住所

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

〔法人、団体にあっては、代表者の職・氏名〕

電話番号 　　　（　　　 ）

電子決済普及促進地域活性化事業費補助金の交付を受けたいので、電子決済普及促進地域活性化事業費補助金交付要領第４条の規定により、次のとおり申請します。

１　補助対象施設等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等の名称 |  |
| 施設等の住所 |  |
| 施設等の種類 | ☐宿泊施設　 □飲食店　　☐観光施設☐その他（　　　　　　 　　　　　　） |
| 施設等の連絡先 | 電話 |  |
| e-mail |  |
| 利用可能な時間 | ：　　　～　　　： |
| 定休日 |  |

２　補助事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整備の概要 | 整備する機器 | □電子決済端末機　　　　　　　　　　（　　）台□インターネット接続機器　　　　　　（　　）台□その他（　　　　　　　　　　 ） 　（　　）台 |
| 整備個所 | ※　整備する場所について、具体的に記載してください。 |

３　補助対象事業の期間

着工予定日　平成　　年　　月　　日

完了予定日　平成　　年　　月　　日

４　総事業費　　金　　　　　，　　　円（税抜）（①＋②）・・・Ａ

（内訳）

①電子決済端末の整備に係る額　　　　　金　　　　　，　　　円（税抜）

　　②インターネット回線の整備に係る額　　金　　　　　，　　　円（税抜）

　　※　①②は、リース料・レンタル料は補助金の対象となりません。

※　①②は、初期費用として発生する登録料、工事費等を含みます。

※　②は、①を実施しない場合は対象となりません。

　　※　全ての積算は、消費税抜きの数字でお願いします。内税の場合には，1.08で割り戻して、税抜きの価格にて積算してください。

５　交付申請額　　金　　　　　，　　　　円・・・・・・Ａ×２／３

　　※　千円未満の端数は切り捨てとする。

　　※　ただし、上限額は（電子決済端末機の整備台数）×５万円又は２０万円のいずれか低い額ととする。

６　添付書類

(１) 施設の付近見取り図（地図）

(２) 施設等の平面図（整備予定箇所、整備予定機器の名称・型番等を記入）

(３) 整備予定機器の名称・型番等が分かるカタログ

(４) 工事着工前の写真（整備予定機器の名称・型番等を記入）

(５) 物品購入又は請負工事等の見積書の写し

(６) 暴力団排除等に係る誓約書（別紙様式）

(７) 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

７　申請事務担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 部署・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

８　設置・工事業者

　①電子決済端末設置業者

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

　②インターネット回線工事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 氏名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

＜備考＞

補助金交付申請の写しや各種通知書類を、補助事業が完了した日の属する年度の終了後、５年間保管していただくこととなりますので、申請書の提出に当たっては、写しをお取りいただくようにお願いします。

別紙

誓約書

下記の事項について誓約します。

記

１．自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２．１の（２）から（７）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成　　年　　月　　日

一般社団法人佐賀市観光協会会長　様

佐賀県知事　　様

住所

〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

（ふりがな）

氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者職・氏名 〕

生年月日（　明治・大正・昭和・平成　）　　年　　月　　日　　性別

|  |
| --- |
| 県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部に照会を行う場合があります。　提供いただいた個人に関する情報は、佐賀県電子決済普及促進地域活性化事業費補助金交付事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。 |